

## 議 事 録

会 議 名	平成30年度 第1回寒川町生涯学習推進会議		
開 催 日 時	平成30年7月13日（金） 午前10時00分～午前11時55分		
開 催 場 所	寒川町役場 東分庁舎2階 第1会議室		
出席者名、 欠席者名 及び 傍聴者数	出席者：枝光委員、木村委員、恵羅委員、内野委員、仲田委員、杉山委員、高橋委員 欠席者：八ツ橋委員、山崎委員、平本委員 事務局：中島町民部長、戸村協働文化推進課長、 木下協働文化推進課副主幹、北村協働文化推進課主事 傍聴者：0名		
議 題	報告事項 (1)「寒川 学びプラン」平成29年度事業報告について (2)「寒川 学びプラン」平成30年度実行計画について		
決 定 事 項	○議事録承認委員は、会長及び副会長が務めることを確認。		
公開又は 非公開の別	公 開	非公開の場合その 理由（一部非公開 の場合を含む）	
議事の経過	<p>1 開会 戸村協働文化推進課長</p> <p>2 新任委員及び職員自己紹介（資料1）</p> <p>3 あいさつ 中島町民部長</p> <p>4 会長の選出 委員の互選により、木村委員を会長に選出。</p> <p>5 議事録承認委員の指名 承認委員は木村会長、恵羅副会長が務めることに決定する。</p> <p>6 報告事項 (1)「寒川 学びプラン」平成29年度事業報告について（資料3）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資料3について、事務局から説明 資料3「寒川 学びプラン」平成29年度事業報告は、「寒川 学びプラン」第3期実施計画に基づき、平成29年度に実施した事業について、各事業担当課がその実績を報告したものを、事業担当課の課長級で構成される生涯学習調整会議幹事会で意見交換、内容確認等を行い、取りまとめたもの。 この事業報告について不明な点等を確認していただき、委員の皆様からご意見を伺い、推進会議として評価をし、その後、町民へ公表するという流れになる。</li> <li>・平成29年度事業報告を基本計画の節ごとに説明し、委員の意見等を確認</li> </ul> <p>第1節 情報提供体制・相談体制（事業NO.1～4） 住民の学習意欲に応え、自主的で自由な学習活動を支援するために、多様な学習情報の提供や学習相談体制の整備を進めていく事業。</p>		

・事業 NO. 1 生涯学習関連事業の情報提供（重点事業①）

町で行う町民向けの講座、教室などを取りまとめたものをさむかわ町民大学、その中で、幼児、青少年向けのものをさむかわゆうゆう学園とし、参考資料1「さむかわ町民大学・さむかわゆうゆう学園ガイド 講座・イベントスケジュール」を発行している。ガイドの中で、さむかわゆうゆう学園の対象事業は講座等の名称の左側に星印がついている。町公共施設へ年2回、それぞれ200部程度配架。

参考資料2「平成29年度さむかわ町民大学実績集計」で、平成28年度と29年度を比較すると、講座数はほぼ同じだが、参加人数は平成28年度から29年度で、二千数百人増加した。

・事業 NO. 3 生涯学習情報紙の発行（重点事業②）

参考資料3「子どものための生涯学習情報紙 すきっぷ」を町内の幼稚園、保育園、小学校に配布、町の公共施設に配架している。年4回、各号約5,000部の発行。

（委員） 事業No.2（広報活動事業）は、ホームページの活用という件で、町としては相当大的な費用をかけているのは承知しているが、Aと評価した理由がよくわからない。町ホームページの来場者はどのくらいあるのかというのを調べていただきたい。これは非常に重要なことだし、町民の3割以上は、今、シニアだから、フェイスブックやインスタグラムも悪いわけではないが、年齢層が違い過ぎると思う。広報紙や町ホームページ、特にホームページがどのくらいの人が集まってきてくれるのかという統計データを、調べておいていただけないかと思う。

ちなみに、町ホームページから公民館ホームページに行く来場者数を、調べてもらったところ、大体1日30件という惨たんたる状況。お金をかける必要ないぐらいだと思うぐらい、ひどい状況。町ホームページにリンクが張られている状況で30なので、多分町ホームページはもうちょっと多いのではないかなと思うが、町民約5万人のどのくらいが見ているのかは知っておきたい。

（委員） 今の質問に対して、実際に町が必要としているものであれば、利用者はどうでも良い。どのように町が考えているかという発信は大事。だから、それは尺度として何にするかというのは大事だと思う。

（事務局） 委員の1点目のA評価の根拠については、目標指標を「情報提供を行う媒体数」という設定をし、平成29年度は媒体数11件を目標としている。これに対して、29年度の実績は13件で、割合にすると100%を超えているので、1ページの「評価方法」に当てはめると、29年度評価はA評価となる。ただ、この評価だけでは判断できないものはあるので、「事業の成果・課題等」での判断を同時にさせていただくことをお願いしたい。

町としては、今まで若い世代の方が地域活動に出てこられなかったため、若い世代の方に出てきてほしいということで、ツイッターやフェイスブック、インスタグラムなどを活用していこうと今進めているところ。

ホームページの来場者数については、手元に資料がないため、確認して報告する。

（委員） 広報紙について、我々がお願いした広報掲載記事が掲載されないことがある。理由を聞くとそれなりの話があるが、掲載されなかった月の広報を見ると、茅ヶ崎市のイベントが何件も載っているというようなことが散見され、広報担当にクレームをつけ、改善するという事になった。情報発信は、町そのものも必要だし、働いている、協働、参画をしている、学びのプランに参画している人たちの発信場所でもあるので、やはり寒川ファーストじゃないけど、優先しながら、周辺自治体との協調を図っていくの

が必要ではないか。

(事務局) おっしゃるとおり、寒川を優先というところがあるが、茅ヶ崎、藤沢は、2市1町で様々な行政の連携をしている。協働する意味で、そこら辺の優先順位を踏まえながら、広報担当にこちらの意見を申し上げていきたい。

また、委員も先ほどおっしゃったように、多くの方が見ていただくのがもちろん理想だが、結果的に件数が少ないにしても、広く、できるだけいろいろなツールを使いながら、一人でも多くの方に情報提供するのが必要だということであるので、ご意見を真摯に受け止めたい。

## 第2節 ライフステージごとの学習（事業 NO. 5～21）

人が成長する各段階（ライフステージ）に応じた学習機会の充実を図るための事業。乳幼児期から始まり、高齢期まで、それぞれの段階で必要な内容の講座、教室等を実施している。

### ・事業 NO. 8 子育て支援センター事業

平成29年度より子育て世代包括支援センター事業を立ち上げている。今まで2課にまたがっていた母子保健担当、子育て相談担当を1つにし、子育て支援課で事業を実施している。妊娠から出産、子育てまでを、切れ目ない支援をするということで、助産師を中心とした母子保健コーディネーターや保健師が対応している。

(委員) 昨今子どもの不読率というのが大変問題になっている中で、ここには幼児教育の推進等で図書館が頑張っていることはそのとおりだろうと思うが、幼少期でも本を読まない、見ない人が多くなっている。小学校も今非常に問題になっていたはず。シニアは月1冊も読んでない人もいるから、本当に状況としては問題が多い。こういうような中で、本を読み聞かせるのも良いが、本を読ませるといふものをある程度指標に入れた評価も取り入れていただくのが良いのではないかと思ったので、意見として。

(事務局) 各所管課長級の生涯学習調整会議幹事会に、今のご意見をいただいたと報告します。

(委員) 社会教育委員会として、図書部会では、0歳から18歳までの方たちが、どのように図書に親しむかというようなことを、今年度の目標に掲げています。

(副会長) 第2節の中でB評価とC評価が3件ある。目標に達しなかった事業に関して、何かコメントはないか。

(事務局) 事業No.13 さむかわゆうゆう学園の開催がB評価。ゆうゆう学園では、町で開催する講座、教室等に参加したお子さんにスタンプカードを配り、講座、教室等を受講した時にスタンプを1個ずつ押し、スタンプが10個集まったお子さんに、3月末のわくわくブックマーケットというイベントの中で修了証の交付と記念品の贈呈をしている。

目標指標がこの修了証交付の人数で、目標数値が50人に対して、平成29年度は39人で、B評価。

対象は中学生までとして、多様な講座、教室に参加していただきたいということで実施している事業。引き続き広報、事業の周知に努めるとともに、各事業担当課には、お子さんのニーズに合った講座、教室等の開催をお願いしていければと思う。

また、事業No.16 ふれあい塾運営事業がB評価。

放課後の体育館を活用し、給食のある月、水、金曜日に町内の5小学校

で指導員とボランティアによって開催されている事業。

目標数値が参加人数1万4,500人に対して、平成29年度は1万771人で、B評価という結果。

指導員やボランティアが少なく、人員確保が課題である。現在の指導員やボランティアの募集方法としては、チラシを窓口に配架したり、指導員、ボランティアからの声かけによって行っている。

事業No.17 さむかわ出前講座の開催がC評価。

町民の団体等からの依頼により、町職員が講師として出向いて、講座を開催する事業。講座の基本メニューがあり、またメニューになくても、団体等のご要望により、担当となる課と調整し、メニューにない講座も開催している。

目標数値が派遣回数15回に対して、平成29年度は3回。平成28年度よりかなり減っている状況で、C評価。

依頼は5件あったが、天候不良等により2件が開催中止になり、実施したのが3件だが、依頼件数も減少している。メニューがニーズに合っているかというところの確認が必要ではないかと考える。

(副会長) 目標数値には、これからの平成30年、31年、32年にも数値が入っているが、5カ年で一遍にあらかじめ決めた数値が入っているのか。

(事務局) 第3期実施計画は前期と後期で分け、平成28年度から29年度までを前期、30年度から32年度までを後期としているので、29年度の時点で1回、後期に向けて中間見直しを行っている。最初に前期2年分の目標数値を、平成30年3月末に後期3年分の目標数値を別々に設定している。

(副会長) 例えば16番、17番はかなり減っている。だから、目標数値は当然見直さなければならないわけだから、来年度は変わるということか。

(事務局) 後期の目標数値の設定については、実績等に合わせ、かなりの事業で見直ししているが、それでもまだ、現状と合っていない事業もある。平成30年度は、この目標数値で事業を始めているので、基本的には変わらないが、来年度以降、必要に応じて目標数値を変えていく可能性はある。

(委員) 事業No.16(ふれあい塾運営事業)について、目標数値の(参加人数が約)1万5,000が(約)1万1,000という実績になったということ、保育・青少年課がどのように感じているかということが重要。最優先で取り組まなければならない、ふれあい塾運営事業があったとすれば、目標により近づけ、超していく必要があると思う。ふれあい塾は、幼少期の情操教育の重要な位置づけを持っている事業だと認識しているので、なぜ減ったのか、ボランティアが少ないのならば、その後、どのように確保しようとしているのか等の話があっても良いのではないか。

(事務局) おっしゃるとおり。こちら、各所管課長級の調整会議幹事会の中で、委員からご意見いただいたところを伝える。目標は多ければ良いというわけでもないが、目標を設定した以上は、できるだけ主管課として、また、町全体として、それに向かって事業を進めなければならないと考えます。

(委員) ふれあい塾について、指導員をしてくださる方たちは、どういうふうな関係の方たちがしていかせてくださるのか。

(事務局) 具体的にどういった方たちがという個別の状況は、今こちらで把握していない。

(委員) 16番のご説明のときに、人員確保が困難ということも言っていたが、この学びプランで目標に掲げているところは、人づくりと言われている。

そこをないがしろにして、どうするんだというところ。

(事務局) ご意見を真摯に受け、また各所管課長で構成される調整会議幹事会の中でもきちんと調整していきたい。

### 第3節 分野ごとの学習（事業No. 22～53）

社会環境が急速に変化し、生活課題や学習ニーズが多様化している中で、時代の要請に対応した学習メニューや学習の場、機会の充実を図る事業。

#### ・事業No. 22 社会教育振興事業（重点事業③）

平成29年度より指定管理制度が導入されている。これに伴い、従来の町事業も引き継いでいるが、それ以外に指定管理者の独自事業を実施しており、新規事業が増えている。例えば、だがしや楽校というイベントで、ものづくりを主に中心とした、一芸を持っている方にご参加いただき、一緒にものづくりをしていこうといったような内容のもの。このイベントでは、バルーンアート、松ぼっくり飾り等の制作をした。

目標数値の各公民館における年間実施事業数100件に対して、平成29年度は89件でB評価。平成28年度が74件で、新規事業分が増加しているが、目標数値には達しなかったという結果。

(副会長) もともと目標数値の100は大して意味がないのではないか。もっと前は100ぐらい実績があったのか。

(事務局) もともとは、実績なども考慮して設定している数値。これも数が多ければという問題と、質はどうかという問題もあるかもしれないが、設定した時には、この件数でいこうではないかということで設定している。平成30年度以降は、実はさらに目標数値としては増やしている。社会教育振興事業としては今後増やしていきたいという方針で進めている。

#### ・事業No. 34 スポーツボランティアの育成・活動促進

目標数値のボランティアの登録者数50人に対して、平成29年度は0人で、D評価。平成28年度も同様で、この2年間は目標を全く達成できなかったという結果。

スポーツボランティアを育成するために、講座を開催しているが、ボランティアとして活躍できる人材が育っていないことが理由。こちらは、以前この生涯学習推進会議で、結果が0人であるのに、目標数値が50人のままなのはおかしいのではないか、というご意見をいただき、事業担当課に伝えたところ、平成30年度以降は目標数値を20人に下げている。

また、この人数の確保の仕方も、年間の全てのイベントに対するボランティアを募集するというので50人の設定をしていたが、まずはイベントごとの募集をし、年間で目標の人数を確保できるように努めていくという計画。今後は無料スポーツイベントを有料化することも検討し、募集の体制を整えていく。

#### ・事業No. 38 介護に関する講座等の開催

平成29年度から介護予防講師派遣事業を開始。町内在住の65歳以上で構成されるグループ、団体を対象とし、希望により、健康のための運動や認知症の予防を目的とした教室等を開催。

#### ・事業No. 40 運動ボランティアの育成・活動促進

目標数値のボランティアの登録者数51人に対して、平成29年度は45人で、B評価。

参加者自体の満足度は99%と高かったことから、有意義であったと思われるが、ボランティアの高齢化、新人の養成が課題。

・事業No.4 1 環境に関する講座等の開催

目標数値の講座・教室等の開催回数が10回に対して、平成29年度は8回で、B評価。

各講座では、募集人数に対して定員オーバーしているものもあり、逆に、満たない事業もあるので、今後、PRの方法を検討して取り組んでいく。

・事業No.4 3 緑化活動ボランティアの育成・活動促進

目標数値のボランティアの登録者数28人に対して、平成29年度は19人で、C評価。

広報やホームページなどで募集を周知するなど、登録者数を増やすように努めてきたが、平成28年度より人数が減ってしまったため、今後は周知の方法、内容の改善が必要ではないかということで検討していく。

・事業No.5 0 平和推進事業

目標数値の講座・教室等の開催回数5回に対して平成29年度は2回で、C評価。

目標数値を5回と設定した時期が、戦後70年の年。イベント開催回数を増やした年で、当時5回という設定をした。重要な事業ではあるが、他の事業とのバランス等も考慮し、年間2回のイベント開催で、内容の方を充実させていく方針で実施。平成30年度以降は、目標数値の開催回数は2回で設定。

(委員) 事業No.3 4のスポーツボランティアの育成・活動促進に関して、結果が(ボランティアの登録者数)ゼロということで、この事業はやる価値があるか。それとも、町としてやらなければいけない事業なのか。重点事業にはなっていないから、必要でなければ、もう一度企画して、立て直すべきではないか。

(事務局) スポーツボランティアの育成・活動促進については、近隣の他の市町ではあまり導入されていない制度だが、寒川町としては、今後もボランティアの育成・活動促進をしていきたいという方針で実施している。ただ、実際に登録者数がゼロ人ということでは成果は得られないので、ご意見は担当課へ報告し、今後の継続等を含め検討していただきたいと伝える。

(委員) 個人的な意見としては、人づくりは非常に大事なもので、やめてはほしくないが、やり方がおかしいのではないかと感じた。

(副会長) 2年続けてゼロというのは、目標数値を減らしたからどうなるものでもない。多分、スポーツというと、単なる健康の運動ではなく、かなり特技的なものになるので、スポーツのボランティアをやる人の対象がぐっと狭まる。こういう特殊な分野のスペシャリスト的なもの、ボランティアとはいえある程度スポーツが自分は得意だと自認している人でなければ、なかなか来ない。そういう分野の場合には、単なる一般公募的なものよりも、スポーツ団体や既にある組織を頼って、そういうところと関連して、少しずつ増やすなど、テクニカルな部分が必要なのではないと思う。他のボランティアと同じ感覚でやっても集まらない。プロでなくてもスポーツ好きな人はいっぱいいるから、ゼロということはないと思う。やり方だと思う。

(事務局) そのスポーツ団体を超えて全体のボランティアというと、なかなかそこまで手が回らないことがあるので、その辺のやり方、まとめ方を、今後、主管課と協議して、できるだけ人を育てるという意味ではなくしたくない

事業等もあるので、検討していきたいと思う。

#### 第4節 学習成果の活用（事業NO. 54～59）

学習の成果が生かされるよう、その仕組みや支援体制を充実していくための事業。

- ・事業No.58 文書館ボランティア活動の支援

目標数値の登録者数10人に対して、平成29年度は8人で、B評価。

現在ボランティアは大体同じ方で定着している。登録人数、延べ日数ともに減少傾向であったことから、今後は広報等で周知し、新たな登録者を増やしたい。

- ・事業No.59 協働事業提案制度推進事業

提案事業のうち、採択された事業は、平成29年度6事業。

住民活動や地域づくり活動が活発になることを期待して、寒川町「市民討議会」の開催を平成29年度中に検討した。寒川町「市民討議会」は平成30年度、7月7日に開催された。

(委員) 公民館サークル活動の活性化（事業No.56）について、サークルの入会体験という行事があった。参加者が少なく、ほとんど来なかったというところがあるが、参加者は何人だったか。

サークルの会費があまり高いと、入会する人も少なくなると思うので、大分前に調査をした経験もあるが、どのくらいの会費を取っているのか、アンケート的な調査ができるか。

(事務局) サークル入会体験フェスタについては、参考資料2の平成29年度さむかわ町民大学実績集計の中で記載があり、2ページのNo.61の、南部公民館のサークル入会体験フェスタについては、24名が参加している。

また、各サークルの会費については、そういった集計がとれるかを確認させていただく。

(委員) 公民館法で、基本的には会費を取ることはできない。しかしながら、資料代という名目で取ることはできる。そこが、今のお話のように、上限がずれているのではないかというお話はあるやもしれない。会によっては、例えば踊りの衣装を買うためにプールしておくお金を月々3000円ずつ集めているというようなお話もあるが、それはそれ、それが嫌なら入らなければ良いというような突き放した見方もある。ただ、庇を貸して母屋を取られるようなことはあってはならないと思う。

(事務局) サークルに加入している人が納得がいく会費が一番理想だと思う。その辺の確認ができるかどうか、事務局で検討する。

#### 第5節 参加を支える環境の整備（事業NO. 60～84）

- ・事業No.61 地域生涯学習推進員組織体制の充実（重点事業④）

公民館は昨年度から指定管理者を導入。町全体の講座等は例年同様のものと新規事業があるが、例年同様の講座等は過年度と比較し、参加人数は多少の増減がある程度だが、新規の講座等は定員をオーバーしているものが多い。

例えば、ネコのマスコット作り講座のような新規のものは、定員15名に対して、参加者18名。（参考資料2 平成29年度さむかわ町民大学実績集計 参照）ニーズを捉えられている事例とも言える。

- ・事業No.6 3 県、各自治体、専門機関との連携（重点事業⑤）  
近隣市や教育機関などと連携して実施している事業で、予算や人員等も含め、スケールメリットを生かして実施することができている。
- ・事業No.6 4 図書館情報相互利用  
目標数値の借受点数が1,200点に対して、平成29年度は956点で、B評価。  
平成28年度と比較すると増加はしているが、まだ目標には達していない状況。平成30年度以降も1,200点という目標を立て、この数値に近づけるように、サービスの充実を図っていく。
- ・事業No.7 6 学校体育施設の有効活用  
目標数値の年間利用件数1万2,400件に対し、平成29年度は9,581件で、B評価。  
利用可能コマ数を途中で増やしているため、平成28年度からの目標数値を修正した。年間利用件数は、年間利用可能コマ数に対して8割程度の数値としている。利用率の低い学校施設の備品を充実させるなど、今後の事業を進めていく。
- ・事業No.7 9 講座開催時の託児の実施
- ・事業No.8 0 手話通訳・要約筆記等の設置及び派遣
- ・事業No.8 2 夜間開催
- ・事業No.8 3 講座開催時のアンケート調査の実施
- ・事業No.8 4 インターネットを活用した参加申込  
この5事業は、全て目標数値を下回っており、C評価。  
資料3の37ページから38ページに各事業担当課の内訳表を掲載。  
各担当課の内訳の中で、例えば、4番の町民安全課で開催した講座は、小学校の授業の時間内に行っているため、託児、手話通訳・要約筆記、土日休日開催、夜間開催等の対応が該当しない講座。それぞれの講座の特性があり、参加対象者が異なるため、託児が必要なもの、必要でないものといった状況が違う。講座全ての状況を把握し、実施する必要がある講座に対して実際に実施されたかを確認したいが、事業数が多い中で毎年全部の事業の状況を把握することができない。このため、確かにC評価かというのは、判断ができないので、各担当課の内訳を掲載し、各課へは、事業の成果・課題等の欄に、記載すべきものがあれば記載するよう依頼している。  
ただ、例えば講座開催時のアンケート調査の実施（事業No.8 3）等は、当課としては、目標を100%に設定し、それに近づけていけるよう、実績からはまだまだではないかということもあるかもしれないが、平成30年度以降も目標数値を100%に設定している。

(委員) 事業No.7 2-3と7 2-4について、他にも関係するところがあるが、公民館の利用者という意味でいろいろと記載がされているが、こういった側面もあることは承知しているものの、各部屋あるいは施設における利用効率が低いことは指摘されて久しい。だから、数字が上がってくるのは、開館日数が今までよりも1割ぐらい上がったというようなことから、このようになったのかもしれないし、よく分析する必要があると思う。  
南部公民館の生涯学習の仕事をしている中で、やはり利用率が決定的に低いというのがよくわかる。土日はよく入ってくるけど、ウィークデーはほとんど来ないとか、同じ施設なのに、日によって違うということは何とかならないかと思っている。公民館に来ていただくというようなことを、今回、オーエンスさんが指定管理者になっているが、心がけていただかなくてはならないし、別の管理者である図書館も同じで、やはり取り組みを増していただく必要があると思う。A評価になっているが、本当にAなのかということ、身をもって体験しているから、Aではないということ



言いたい。

(事務局) 今のご意見も、また各所管課長の調整会議幹事に提案し、できるだけ改善していきたい。平成29年度から指定管理を導入した理由の一つも、行政でできない、さらなるサービス、町民へのサービスの向上というところがあるので、各施設100%に近いような利用率を目指して、指定管理と町が一生懸命やっていたらという意識をしているので、ご理解いただきたい。

(委員) 1点、すごくうれしかったのは、事業No.80番の手話通訳・要約筆記等の設置。確かに実績は少ないが、ずっと続けるべき事業ではないか。目標数値を掲げるのではなくて、実績でカウントするべきだと思う。そうしないと、事業自体がなくなってしまうので、見方を変えたほうがいい。

(事務局) 様々な障害を持つ方、健常者の方も含めて参加するのが原則なので、貴重なご意見ということで承りたい。ありがとうございます。

(委員) 今のお話は、手話通訳をつけるべき講座は、町が主催するものに限定なのか。それとも、もっと広範な形か。

(事務局) 障害者差別解消法（障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律）等により、障がい者から必要とされた場合に、町は手話通訳や要約筆記を設置して、講座に参加したいのに参加できないという状況がないようにする義務がある。町以外で、例えば民間の団体については、生涯学習の環境づくりとしては同じだと思うので、団体でも配慮いただければと思うが、強制力はない。

(委員) いろいろな面での機会均等を考えた時に、団体でコンサートや、講演会を行っているが、例えば手話の場合、2時間2人で、3万円ぐらい、託児も、1人の子どもに対して1万円ぐらいかかる。そのような費用はやはり負担していく必要があるということで、これまでそのようにしてきたが、現実には、民間であれ、ましてや非営利の民間団体、NPOも含めて、なかなか難しいところ。何か政策的なものがあると良いと思いながら、ボランティアセンターあたりに派遣してもらおうと思っているが、なかなか人が集まらないという問題もあるので、これが是ということであれば、何か講じてもらえるようなものがあったら良いのではないかという気がする。

(事務局) 難しい問題だと思う。

(委員) 今、回答をいただかなくて結構。多分、相当大変だと思う。

(委員) 予算取りしてからやるということではないとできないのではないか。

(委員) 喜ばれることは確かだが、こういう時に言う言葉ではないのだが、資金効率という話が、横からバイアスがかかると、じゃ、やめておこうかという話になりかねないが、今回の会議はそういうことではない。効率を考えずにやるわけだから、基準を設けて、どうしようかという話になってくれると良い。

(事務局) 本当はお金ではなくて、無償の、それに賛同していただく方が託児や、要約筆記、手話通訳をやっていただくのが理想で、その手話講習会もいろいろなところである。そういうところで人材育成、町民の方も意識改革という気はするが、お互いやりがい、それから、受け取る方も感謝の気持ち、それが一番なのかなと思う。

- (委員) まさにそれは人づくりということ。そこにつながると思う。手話できる方、子育てのお手伝いできる方。  
最初は町の予算で、それを周知させた後でなければ、多分無理では。
- (事務局) そういった意味で、まず町主催の事業をきちんと徹底していくのが、基本かと思う。
- (委員) 県、各自治体、専門機関との連携(事業No.63)に少し関連すると思うが、2市1町で、昔、広域事業として文化交流会を開催していたが、今の状況はどうなっているか。
- (事務局) 藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町の2市1町で構成する広域文化活動部会で、文化交流の事業は継続しているが、平成28年度からは新規で、現在、湘南の魅力発見プロジェクトという事業を実施している。2市1町在住、在勤の方等を対象に、毎年異なるテーマを設けて、ワークショップを開催している。講師を招き、平成28年度は「映像」というテーマで、短編映画や映像作品の制作を、また、昨年度は「デザイン」というテーマで、パッケージデザインの制作をした。参加対象者は若い世代を主とし、文化の分野での次世代育成、地域間の交流、2市1町の文化の振興を目的としている。また、ワークショップの中で、地域にある文化資源等を学ぶ時間を設けたり、実際に地域を見て回ったりして、地域の今まで気づかなかった魅力を発見し、それを作品に表現し、湘南の魅力の発見と発信をする。
- (委員) 昔はお習字や絵画の展示をやっていた記憶があるが、今は方向が変わってきているということか。
- (事務局) おっしゃるとおり。
- (会長) 他にご意見、ご質問はあるか。よろしければ、「寒川 学びプラン」平成29年度事業報告について、質疑等を終了してよろしいか。
- (「はい」の声あり)
- (会長) では、皆様からいただいたご意見等を集約し、事務局でこの推進会議の評価案を作成し、次回の会議で評価の確認をしたいと思うので、よろしく願います。
- (2) 「寒川 学びプラン」平成30年度実行計画について(資料4)
- ・資料4について、事務局から説明  
資料4は、3月に開催した平成29年度第2回生涯学習推進会議で既に報告し、その際に委員の皆様からご意見、ご提案等をいただいた。平成30年度の事業は各担当課で進めているが、ご意見等について、先日の事業担当課長級で構成される調整会議幹事会の中で報告した。ご意見等に対して取り組めるものについては進めていくよう伝えた。
- (委員) この会議の所轄の課、協働推進という意味でいけば、この布陣でよいと思うが、事業を実施するのは他の課が結構ある。それを事務局が会議で代弁しているわけだが、そのようなことでこの会議というのは良いのか。  
人伝だと、赤が黒になってしまったり、黒が白になったりすることも、時としては起こり得るので、伝達はできる限り早目に的確に行っていただきたい。  
いろいろな実績を見ていて、C評価の案件は比較的健康・スポーツ課に

多く見られる中で、健康・スポーツ課にも、どなたか代表に出てもらった方が、より実のある会議になるのではないかと感じた。

(事務局) この推進会議に関しては、できればこの体制で、今日いただいた意見は速やかに、間違いなく、事業主管課にお伝えする。担当課長級が一堂に会する中できちんと情報共有していきたいと思うので、ご理解いただきたい。

(委員) 昔、環境審議会で4年ぐらい、いろいろな指摘をして、案件ごとに、どの課が何件あって、どの課が何件というのを全部事細かに資料を提出して、結果として、最終的にその課に出てもらう。委員としてのボランティア的な発言を的確に伝えていくことが必要ではないかと思って、実現してもらった経緯がある。協働、生涯学習についても、幅広い年代層に対して、どう対応していくかという意味でいくと、所轄の課というのは今、守備範囲が広い状況だから、的確に事業の担当課につかんでもらう必要があると思う。事務局に全てをおっかぶせるようなことはまずいのではないか。環境審議会の時も、都市計画課、道路課、もちろん環境課、大体皆さんに出てきていただくようにした。

(事務局) この会議に関しては、決してこの会議の体制を堅持するつもりはないが、できるだけ各主管課が集まる会議をまた改めて設けて、きちんと情報共有してまいりたいので、ご理解いただきたいと思う。

(委員) よろしく願います。

## 7 その他

### ・委員より質問

今、84の事業をブレークダウンしてきた。基本構想、基本計画、実施計画とあって、84の事業計画、実施計画に関して議論した。それでは、ブレークアップしたときに、基本計画、基本構想に関して、84の事業がどれだけ達成しているかについて質問する。

(1) 「寒川 学びプラン」策定の経過の中に、人づくりというテーマに絞り、主にソフト面を重視した計画としますというものがある。テーマとしては、人づくり、ソフトという2つがある。このテーマである人づくりについて、効果や反省点を時系列に基づいて教えてください。

(2) 「主にソフト面を重視し」ということは、費用をかけずに、本テーマを実現する意思表示だと思う。事業を展開するに当たって、当初の予算に対して、どのくらい乖離しているか、費用対効果がどうであったかという点を教えてください。

(3) 「ともに学び・ともに支えあう自己実現と協働のまち・さむかわ」というのを将来目標にしているが、この中の3つのステップ「知る」、「学ぶ」、「活かす」がある。「知る」は情報提供、「学ぶ」は学習機会の提供、ただし、「活かす」に関する学習効果の活用状況がよくわからない。今まで行ってきた事業の中で、時系列でどのような結果だったのかというところを、インプットに対してアウトプットがどうであったのかという話を、複数年度にわたる具体的な成果、あるいは次年度にどうやって生かすかについてお聞かせいただきたい。

(4) 平成29年度も30年度も5つ重点事業があった。これは、3つのステップに置きかえると、「知る」は2件、「学ぶ」が1件、環境整備、全てにわたるものに関しては2件ある。ところが、「活かす」は重点事業になっていない。学んだことを活かすという、学習成果の活用はなぜ重点事業ではないのか。

- (事務局) もともと「寒川 学びプラン」は、各事業の積み上げをもって事業達成を目途にしている。今のお話は、そのさらに結果ということですか。
- (委員) 町長に対する（基本計画、基本構想に関してどれだけ達成したかという）報告について。
- (事務局) はい。例えば職員研修の結果、よく見える化をしてほしいというところがあるが、なかなか研修一つとっても、当然そのきっかけで、芽吹いていた芽がすぐ花咲く場合もあれば、5年、10年後に、それが成果となる場合もあろうかと思う。私一人の意見というわけではなくて、今のお話は結構大きな部分もあるので、もしできましたら、例えば皆様方にご意見等をいただいて、まとめていただきたいと思う。予算的なものは出せるとは思いますが、その後の、例えば成果という部分は、なかなか形にあらわせる部分が、ある部分もあれば、ない部分もあるので、その辺をご理解いただき、よろしく願います。
- (委員) 質問した意図は、我々企業に置きかえると、日本に本社があり、世界中に支社がある。日本の売り上げ、アメリカの売り上げ、アジアの売り上げ、ヨーロッパの売り上げ、それぞれ達成したと言う。では、本社として、それに対して、本社が持っているトップの売り上げは達成したかどうかということ、それだけ聞いただけで、利益はずっと出てこない。各事業のアジアなり、アメリカなりがやったことに関しては、オーケー、わかりましたよ。ただし、トップとしては、それを望むのではない。トップは、全体、本社の売り上げとして集約したものは何だったのか。つまり、ここで言われている学びプランの目的であり、実施計画でいうところの3つのステップの成果であったり、5つの基本方針の達成状況である。それをやらずにして、なぜ学びプランの実施計画が策定されて、最終段階の集大成が、結果的に成功したかと言えるかといえば、その部分だと思う。だから、我々に報告する必要はないが、トップに対しては、この84の事業がオーケーでしたという報告はあり得ない。企業として、それだと全部倒産してしまう。
- (事務局) 委員は企業の話をおっしゃったが、我々は公的機関なので、利益というのはまた別の論議だが、実際の他の自治体がおそらく同様な生涯学習に係るプランをやっている中で、今のような、そういう角度からの評価、成果というところも、私としては、この84のそれぞれの事業一つ一つが積み上げていく。それが、結果的に成果に結びついているという仕組みで考えていたので、今の段階では、そこまでしかお答えできないので、ご理解いただきたいと思う。
- (副会長) いわゆるホームセンターの体制をとっていないので。この協働文化推進課だって、予算がないだろう。
- (委員) 言いたいのは、各論、事業に関しては理解したが、総論の部分で誰も理解してないということ。それを要求してはいけないのか。
- (副会長) それは、役所に要求するなら良いが、今の協働文化推進課に要求しても無理。予算を持っていないのだから。
- (委員) 言いたかったのは、各課が事業を展開し、それらを集約しているのは、事務局（協働文化推進課）の方たち。だから、事務局の方たちは、それを集約して、本来あるべき実施構想なり、実施計画に対して乖離してないねということコントロールするところがあって、となると、それらの達成しているかどうかというのは、この84の事業ではないですよという、そ

ういうことをどのように15年間積んできた中でやってきたのかなというのが素朴な疑問。

ただ、それに対して、調整会議の町長に対して、これだけの84の事業だけの報告では足りないだろうと普通は思う。だから、我々に総論の部分の結果を教えてくれという話ではない。そういうことをやっておりますよねというのが本当の質問。だから、回答する必要はないけど、これを肝に銘じていただかないと、最終段階の集大成としての町のまとめ方がおかしくなる。ホームページの第1ページから、人づくりとソフトに集約して、と書いてある。それに対して、何だこれは、こういう回答でいいのかと、町民誰でも言うと思う。

(副会長) 私も何年もこの会議に来させていただいているから、お話はよくわかるが、やはり寒川町のそもそもの考え方、このプランをどうやって進めていくかという考え方。このプランを核となって動かすような組織をつくってない。見ている限りは、協働文化推進課の役割は違う。単にいろいろな課の事業を集約して、取りまとめて、資料をつくっているが、主体的に協働文化推進課が何か計画したり、あるいは、方針を決めたりして、もちろんこの会議はそういう目的があるのだろうが、実態的にはない。それは、実質的にこのプランを、リーダーシップをもって進めるような組織をつくっていないから。

(委員) (事務局に) 責任者がいないということであれば、別にそういう議論は不用ですという事務局の回答でかまわない。

(事務局) 事務局として、この推進会議というのが、ある意味、トップというふうには理解している。我々の説明が不足の部分は、今後改善していきたいと思うが、そういうふうにご理解いただきたいと思う。

(委員) 我々の質問がすごい、意に反しないとかでなくて、それは事務局の仕事ではないという突っぱね方でもよい。なぜかというと、私、初めてなので、全然わからないので、突拍子のないような質問をした可能性はある。

(副会長) 私も長くいるが、不満。近隣の大学に勤めているが、正直言うと、この町民でないので、あまり言わないようにしている。もし町民だったら、言いたいことはいろいろある。

(委員) 町民なので、言った。もし心に留めていただければ、ホームページに書いてあることと、これの結果報告は乖離し過ぎである。何か言われたときに、それぐらいの改善策なりを考える必要があるとは思う。

・委員より質問等

(1) この会議は、委員に謝礼が出るのであれば、何らかのアウトプットはしないといけない。税金を使って行っている会議という意味で、何とか反映できるようにお願いしたい。

(2) 学校関係の方がいらっしゃる中で教えていただきたいのは、現在の不登校児がどのくらいいるか。

中学生の受験指導の無料私塾を行って4年目になり、今年23名の卒塾生を出したが、旭が丘中学校が一番多かった。不登校児をなくして、志望校に行かせようということで、週3回、公民館を借りて行っている。特に相対的貧困率以下の家庭の方は、塾に通わせるのはつらいだろうと思うので、無料だから、通わせてほしいということを皆さんにアピールしている。

	<p>(会 長) 小学校と中学校、また、町内3中学校それぞれ状況は違うと思うが、旭が丘中学校で言うと、各学年にいる。ただ、不登校と1つにまとめられない部分があり、全く家庭から出られない子、家庭からは出られるが、学校はちょっと気が進まないということで、町の相談指導教室に通っている子もいる。フルに週5日通っている子もいれば、今日は行けるから行きますという子もいる。それから、相談教室と学校と、その日の自分の気持ちに合わせて、分けて通っている子もいる。学校に通っているが、ちょっと教室が厳しいので、別室で指導を受ける。旭が丘中学校の場合は、地域の先生という形で、地域の方に来ていただいているというのがあるが、今はその子たち2名が、現段階では教室に戻りつつある。不登校、長欠の子は、各学年に片手いるかなというところだが、町に報告する、ひと月の長期欠席、大体7日を目安にしているが、そこにはかかってきてしまう子はもう少しいる。</p> <p>(委 員) このような子どもたちは、生涯学習の中で捉えていき、外に出てきてもらおうとか、発達障害の子どもたちは自分の居場所を見つけようとするが、そこを提供、あるいは何かヒントを提供していくとか、そういうものも生涯学習の範囲となるか。</p> <p>(事務局) 乳幼児から高齢、生涯学習は、学校教育も家庭教育も、当然網羅しているので、入っている。</p> <p>(委 員) いろいろな方がいる中で、学校の先生たちは苦勞されているが、寒川町の宝なので、できる限り何とか進学させて、また寒川に戻ってきてもらわなければならないので、そういう面でいくと、皆さんと一緒に子育てをしていきたいと思う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委員より青少年ふれあいデー開催のお知らせ</li> <li>8月4日、5日に、寒川町文化連盟が青少年ふれあいデーを開催する。</li> <li>生涯学習の一環として、子どもから大人まで、絵、お習字、何でもして遊んでほしいというイベント。なるべく多くの子ども達に来ていただくように、よろしくお願いしたい。</li> </ul> <p>8 閉会 惠羅副会長</p>
<p>配付資料</p>	<p>資料1 平成29・30年度寒川町生涯学習推進会議委員名簿</p> <p>資料2 寒川町生涯学習推進会議設置要綱</p> <p>資料3 「寒川 学びプラン」平成29年度事業報告</p> <p>資料4 「寒川 学びプラン」第3期実施計画(後期)平成30年度実行計画</p> <p>参考資料1 平成29年度さむかわ町民大学・さむかわゆうゆう学園ガイド 講座・イベントスケジュール</p> <p>参考資料2 平成29年度さむかわ町民大学実績集計</p> <p>参考資料3 子どものための生涯学習情報紙「すきっぷ」</p>
<p>議事録承認委員及び 議事録確定年月日</p>	<p>・木村 佐智江      ・惠羅 博</p> <p style="text-align: right;">(平成31年1月16日確定)</p>